

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2025年 7月 30日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大阪府中央区高麗橋4-1-1

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
ナス鋼帯株式会社
代表取締役社長 池上 雄二

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	ナス鋼帯株式会社 代表取締役 池上 雄二
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府中央区高麗橋4-1-1

1 事業所の概要

事業所の名称	ナス鋼帯株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県湖南市小砂町4					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	2	3	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 冷間圧延業
事業の概要	ステンレス磨き帯鋼製造					
従業員の数	112	人	作業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/>	任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	3	台	熱源設備	3	台
	照明設備	450	台	コンプレッサ	5	台
			空気調和設備	41	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2025	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2028	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

私達<ナス鋼帯株式会社>は、製造業として当工場の活動、製品に係る環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に環境関連法規、条例、協定及び当工場が同意するその他の要求事項を順守します。また、環境に配慮した製品の提供に努めて参ります。

1. 事業活動を通じて、環境負荷を最小限にする仕事の仕組みをつくり、環境の保全と汚染の予防に取り組みます。
 - ① ラインの集中的稼働と停止により、エネルギーの削減を実施する。
(電力・LNG…etc)継続
 - ② 廃棄物の削減に取り組みます。(酸・アルカリ・溶剤・合紙…etc)
2. 事業活動を通じた環境保全活動を定期的に見直し、継続的な改善に努めます。
TMS(統合マネジメントシステム…ISO14001/9001統合)
3. この方針を具現化し維持するとともに、全社員の参画による推進を図るため個別改善・自主管理活動等により全階層に渡る目標達成の方策を定め活動します。

2 取組の推進体制

別添(表-1)の通り

3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

1. 圧延機・電気加熱炉の運転時間調整により節電を実施した。
2. 事務所エアコンの設定温度順守で節電を実施した。
3. 工場内天井照明・事務所内の照明等、節電を実施した。
 - ① 昼間時の天井照明消灯、他不必要な電源を「切」とした。
 - ② 事務所休憩時の照明を「切」とした。⇒ 継続
4. ライン長期休転時の機器停止と短時間休転時の台数制限運転による節電を実施した。
 - ・コンプレッサー(インバーター化)
 - 55kw5台インバーター化済み
 - ・冷却水ポンプ・クーリングファン(インバーター化)
5. 工場内蛍光灯をLED灯に取替(省エネ)
事務所166台 工場内216台 11,300kw/月削減
6. 操業基準の見直しで、副資材の使用量を削減した。
(酸・アルカリ・溶剤・紙…etc)
7. アンモニア分解炉の台数削減による電力削減
2基 ⇒ 1基運転による省エネ
8. 工場建屋天井照明Na灯をLED灯に取替(省エネ) 149灯 62,921kW/年削減
9. 工場外灯照明Na灯をLED灯に取替(省エネ) 14灯 11,154kW/年削減
10. 光輝焼鈍ラインの立ち上げ時間を24時間から18時間に短縮し5%の電力削減
11. 圧延機休憩時の補機類停止により電力使用量を50%削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				
4				
5				

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
電力使用量: 2024年度実績(B. M):0.375(t-CO ₂ /ton)	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	3,335				
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	6,208				
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	6,208				
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	0				
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		0.375				

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	工場屋根への太陽光発電設備新設(500KW)	2026年	
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
高機能材(KK材)の拡販を継続して進めていく事により製品の長寿命化により、省資源化を図る。	
	CO ₂ 削減貢献量
	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
高機能材(KK材)拡販の目標値 2025年:235ton/月 2026年:240ton/月 2027年:245ton/月 2028年:250ton/月 とする。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

7 その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに資する取組

(1) 調整後排出係数に基づく温室効果ガス排出量の推移

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	()年度
温室効果ガス 排出量の推移	t-CO ₂	6,208					
エネルギー起源CO ₂ 【調整後排出係数】	t-CO ₂						
【調整後排出係数】	kg- CO ₂ /kWh	0.419					
特記事項							

(2) クレジット等購入

項目	単位	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	()年度
グリーン証書の購 入	t-CO ₂						
クレジットの購入	t-CO ₂						
特記事項							

(3) 通勤や出張など人の移動および物流における脱炭素化の取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケ ジュール	
1	出張の抑 制	web会議により、出張を減らす。	2025年～	
2				
3				

(4) 業務で使用する車輛の脱炭素化の取組

	項目	単位	計画開始年度 前年度の 保有台数	実績報告				
				(2025)年度	(2026)年度	(2027)年度	(2028)年度	()年度
	保有車輛の数	台	1					
	上記のうち 次世代自動車等の 数	台						
特記事項								

(5) その他のCO₂ネットゼロ社会づくりに向けた取組等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組内容	実施 スケジュール	
1	3R	廃棄物の分別及び発生の抑制を推進する。	2025年度 ～2028年 度	計画通りに実施
2	その他	従業員に対する環境教育を推進し、低炭素社会 づくりの意味を徹底する。	2025年度 ～2028年 度	計画通りに実施
3				
4				
5				